



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチアンドエフ
コード番号 6163 URL <http://www.h-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務・企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 宗田 世一
(氏名) 伊藤 敏之

TEL 0776-73-1260

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,039	18.8	696	5.9	707	11.0	466	9.5
28年3月期第1四半期	5,082	△12.1	657	△8.2	637	△8.9	426	△6.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 448百万円 (10.5%) 28年3月期第1四半期 405百万円 (△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	47.39	—
28年3月期第1四半期	43.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	26,058	13,146	50.5	1,334.71
28年3月期	25,982	13,141	50.6	1,334.18

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,146百万円 28年3月期 13,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,500	5.0	1,370	△12.0	1,400	△6.2	950	△5.3	96.45
通期	23,000	△2.6	2,520	△11.0	2,550	△7.9	1,760	△6.4	178.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付情報2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付情報3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	9,850,000 株	28年3月期	9,850,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	268 株	28年3月期	268 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,849,732 株	28年3月期1Q	9,849,732 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付情報2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、各種政策効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外経済で弱さがみられ、中国をはじめとした海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題の金融資本市場への影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調には推移しておりますが、新興国の先行き等に不確実性がみられ、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、プレス機械は前年同四半期に大型のタンデムプレスラインの受注があったことから、1,169百万円(前年同四半期比68.7%減)と前年同四半期を大きく下回りました。FAシステム製品につきましては1,339百万円(前年同四半期比15.1%増)と前年同四半期を上回りました。アフターサービス工事は1,805百万円(前年同四半期比14.2%減)と前年同四半期を下回りました。全体では、プレス機械の受注減少から4,314百万円(前年同四半期比38.4%減)と前年同四半期を大きく下回りました。当年度の受注目標225億円に対する進捗率は19.2%となっておりますが、第2四半期に大型案件の受注が予定されていることから、第2四半期末には計画どおりの進捗となる見込みです。受注残高は前連結会計年度末に比べ1,724百万円減少し19,720百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は2,855百万円(前年同四半期比6.8%増)と前年同四半期を上回りました。FAシステム製品はブランキングプレスラインの売上が増加したことから、1,704百万円(前年同四半期比86.4%増)と前年同四半期を大きく上回りましたが、アフターサービス工事は1,479百万円(前年同四半期比1.0%減)と前年同四半期並みとなりました。全体では、6,039百万円(前年同四半期比18.8%増)と前年同四半期を上回りました。

損益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益696百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益707百万円(前年同四半期比11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益466百万円(前年同四半期比9.5%増)とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、20,984百万円となりました。これは、主に現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、5,073百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、12,911百万円となりました。これは、主に前受金は減少したものの、未払金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、13,146百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり進捗しているため、平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法となっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929,460	8,632,442
受取手形及び売掛金	8,114,522	8,561,353
商品及び製品	58,276	56,563
仕掛品	892,769	1,160,607
原材料及び貯蔵品	129,510	149,000
繰延税金資産	208,469	206,371
その他	1,552,089	2,219,539
貸倒引当金	△960	△1,000
流動資産合計	20,884,138	20,984,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,448	1,162,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,375	1,143,423
土地	833,057	833,057
その他(純額)	108,278	153,761
有形固定資産合計	3,338,160	3,292,962
無形固定資産	127,426	137,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,643	1,062,567
その他	577,017	580,071
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	1,632,381	1,642,359
固定資産合計	5,097,968	5,073,267
資産合計	25,982,106	26,058,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,053	1,407,732
短期借入金	100,000	100,000
未払金	4,579,438	4,924,142
未払費用	1,221,303	1,298,614
未払法人税等	449,297	290,692
前受金	2,302,162	2,081,035
賞与引当金	341,500	175,080
製品保証引当金	410,401	425,331
受注損失引当金	284,138	258,548
その他	70,303	102,022
流動負債合計	11,007,598	11,063,198
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,064	66,416
退職給付に係る負債	1,672,512	1,685,299
その他	96,655	96,730
固定負債合計	1,833,232	1,848,446
負債合計	12,840,830	12,911,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	11,335,073	11,358,647
自己株式	△224	△224
株主資本合計	13,137,248	13,160,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,837	147,114
繰延ヘッジ損益	49,276	40,232
為替換算調整勘定	106,011	86,386
退職給付に係る調整累計額	△299,098	△288,054
その他の包括利益累計額合計	4,026	△14,321
純資産合計	13,141,275	13,146,501
負債純資産合計	25,982,106	26,058,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,082,599	6,039,691
売上原価	3,890,294	4,873,906
売上総利益	1,192,305	1,165,784
販売費及び一般管理費	534,913	469,623
営業利益	657,391	696,160
営業外収益		
受取利息	1,630	1,805
受取配当金	4,094	4,891
為替差益	—	6,017
その他	2,097	1,168
営業外収益合計	7,822	13,883
営業外費用		
支払利息	125	104
障害者雇用納付金	2,400	1,250
外国租税公課	1,673	1,032
その他	23,890	184
営業外費用合計	28,089	2,570
経常利益	637,124	707,473
税金等調整前四半期純利益	637,124	707,473
法人税等	210,770	240,661
四半期純利益	426,354	466,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,354	466,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	426,354	466,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,672	△723
繰延ヘッジ損益	△9,598	△9,043
為替換算調整勘定	△31,316	△19,624
退職給付に係る調整額	6,831	11,044
その他の包括利益合計	△20,412	△18,347
四半期包括利益	405,942	448,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,942	448,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。